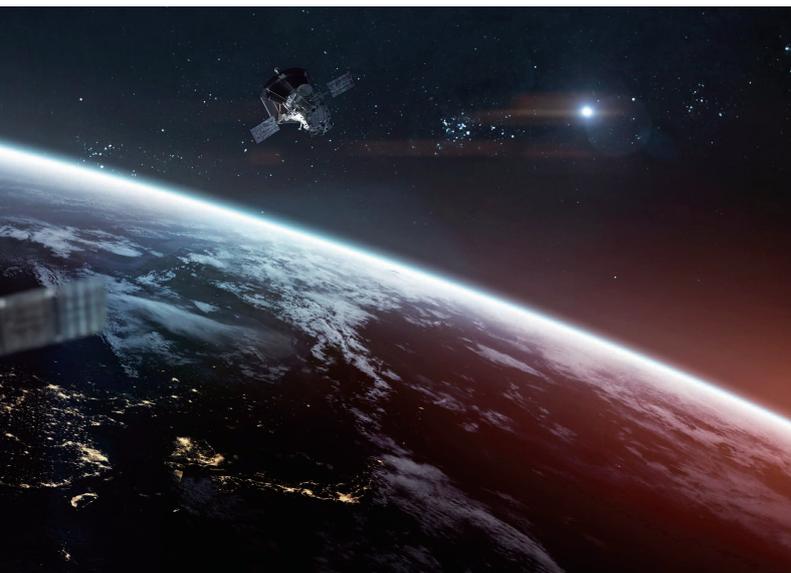


経済安全保障の確保に向けて

～技術・データの流出防止～

国際社会において、現在、経済の動きに関連した
国家安全保障上の課題への対応が重要となっています。
本リーフレットは、経済安全保障の観点から留意すべき現状等について
国民の皆様にご覧いただき、知っていただくために作成いたしました。
ご理解の一助となりましたら幸いです。



情報の力で、国民を守る。

広がる経済安全保障上の動き

国際社会の中で国家安全保障を確保するカギとして、経済上の手段を用いる動きが先鋭化しています。各国は、自国の優位性を確保するために機微な技術・データ・製品等の獲得に向けた動きを活発化させており、例えば、適正な活動を装って標的となる企業や大学等に接近し、目的を達成する事案等が発生しています。各国は一方で、こうした活動から国益を守るために規制や取締りを強化しており、これらの動きをまとめて「経済安全保障」と呼ぶことがあります。

こうした情勢は、経済のグローバル化が進行し、企業における経済活動や大学などにおける研究活動を国内で完結させることが現実的ではない現代において、我が国にとっても無関係ではありません。

我が国から技術・データ等が流出した場合、大量破壊兵器等の研究・開発に転用されるおそれや企業に対する信頼の低下、我が国企業や大学等における技術的優位性の喪失に伴う国際的な競争力の低下にもつながりかねず、その経済的損失は計り知れないものになります。

重要なのは、こうしたリスクを正しく認識した上で、官民が連携して経済安全保障の確保に向けた取組を実施することです。



外国において発生した経済安全保障に関連した事象

2018年

- ▶米国当局は、同国航空宇宙関連企業から秘密情報を窃取しようとした容疑で中国情報機関員の身柄を拘束したと発表。容疑者はベルギーで逮捕され、身柄は米国に引渡し。
- ▶オーストラリア当局は、ニッケル合金をイランに不正輸出した容疑でオーストラリア在住の男女(女はイラン人)を起訴。同人らは、当該ニッケル合金は、オランダ企業のフランス工場で使用するためのものと説明していた模様。

2019年

- ▶米国カリフォルニア州上級裁判所は、オランダの半導体製造企業の米国子会社から同社元従業員の中国人らに秘密情報を窃取させたなどとして、中国などから出資された米国企業に対し、8億4,500万ドルの支払いを命令。



2020年

- ▶米国当局は、中国の人材招致計画に参加して金銭を受領していたにもかかわらず、米国において研究費を受領する際に、同人材招致計画に参加したことを秘匿して虚偽の申告をしたとして、同国大学教授を逮捕・起訴。

技術・データの流出

我が国企業や大学等は、様々な分野において世界に誇る技術力を有しています。一方、こうした企業や大学等が保有する技術・データは、常に悪意ある主体の標的となる危険性があります。

これまでの国内外の実例等から、流出には様々な経路が考えられますが、こうした危険性をしっかりと認識し、流出の未然防止に向け、注意を払う必要があります。

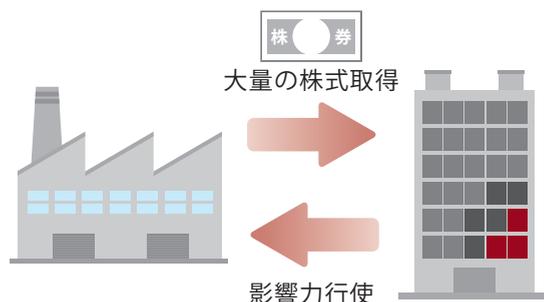
人材リクルート

～技術に精通している従業員の引抜き～



投資・買収・合併

～影響力を行使して意思決定に関与～



共同研究・事業

～技術・データの持ち出し～



経歴偽装による在籍

～留学生・研究者等の送り込み～



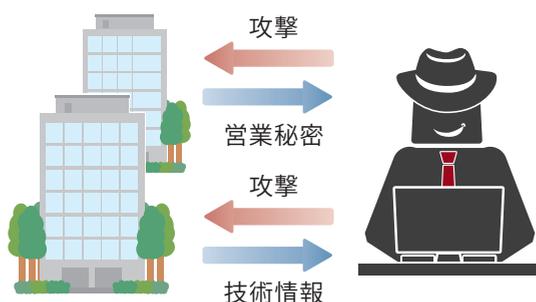
不審なアプローチ

～従業員との1対1の関係構築～



サイバー攻撃

～企業や大学等が保有する秘密情報の窃取～



軍事転用されかねない製品等の流出

技術流出の危険性に関連して、軍事転用可能な製品等の流出も我が国にとって大きな懸念となっています。

悪意を持ってこうした機微な製品等の調達を企図する者については、これまでの国内外の実例等から、いくつか共通する兆候も見て取ることができます。悪意のある調達活動に巻き込まれないようにするためには、こうした兆候にも留意することが望めます。

以下の兆候については、複数該当する場合は、特に注意が必要です。

同一製品について 同時期に複数の引き合い

Aを50個欲しい
Aを50個欲しい
Aを50個欲しい

指示
指示
指示

最終需要者が同一である可能性?

用途と製品スペックの 不釣り合い

A用途でB製品が欲しい

A用途ならB製品はオーバースペックでは?

用途の秘匿?

引き合い元企業の WEBサイトが存在しない

あれ?
ホームページがない

引き合い

引き合い元企業に実体がない可能性?

異なる企業の 連絡先が同一

引き合い
引き合い

指示
指示

同一の連絡先

最終需要者の秘匿?

突然の最終需要者変更

出荷直前

需要者が変わりました

最終需要者の秘匿?

受注先と支払い元の不一致

支払いは弊社がします

製品は弊社に送ってください

B国企業
A国企業

最終需要者の秘匿?

我が国において発生した経済安全保障に関連した事象

2018年

■ 我が国精密部品製造会社元取締役のAを、同社が保有している独自技術に関する設計図などを持ち出し、開示したとして、不正競争防止法違反の容疑で逮捕・起訴するとともに、Aに技術の漏えいを教唆したBも逮捕・起訴。

その後Bを、漏えいさせた技術を中国で使用したとして追起訴。本件は、日本国外で不正の利益を得る目的で営業秘密を使用した場合等に重い刑事罰が科される、いわゆる海外重罰規定による初めての起訴。

2019年

■ 我が国電子部品製造会社元社員Cを、同社が保有している技術情報を中国に不正に持ち出したとして、不正競争防止法(海外重罰規定に該当)違反で逮捕。

2020年

■ 我が国通信会社元社員Dを、同社のサーバーにアクセスして不正にデータを取得したとして、不正競争防止法違反の容疑で逮捕。Dは、在日ロシア通商代表部元代表代理の要求に応じて不正取得に至った模様。

■ 我が国化学メーカーの元社員Eを、同社のサーバーにアクセスして技術情報を入手し、中国企業関係者にメールで送るなどしたとして、不正競争防止法(海外重罰規定に該当)違反で検察官送致。中国企業関係者は、SNS上でEに接触してきたとされる。

想定される流出経路



公安調査庁の取組

公安調査庁は、我が国企業、大学等が保有する技術・データ・製品等を標的とした悪意ある懸念動向に関する情報を収集・分析し、関係機関と連携して、我が国の技術等が外国に流出することの防止に貢献しています。

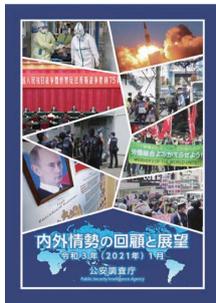
また、官民連携に向けた取組として、我が国の民間企業・経済団体等に対して、技術等の流出防止に向け、情報発信等も行っております。



日本経済団体連合会で行った経済安全保障についての講演

情報発信

公安調査庁が発刊している公表資料はホームページに掲載していますが、冊子での配布や本リーフレットの掲載内容について講演等を希望される企業、大学の担当者の方は、公安調査庁・渉外広報調整室（連絡先は下記参照）までお問い合わせください。



【内外情勢の回顧と展望】
(令和3年1月)



【国際テロリズム要覧2020】

▶ 公安調査庁ホームページ <http://www.moj.go.jp/psia/>



ホームページ
QRコード



Twitter

公安調査庁公式アカウント @MOJ_PSIA

公安調査庁公式アカウント(採用担当) @PSIA_recruit



YouTube

公安調査庁公式チャンネル PSIAchannel

全国ネットワーク

公安調査庁の組織は、内部部局、施設等機関及び地方支分部局からなり、内部部局として総務部、調査第一部及び調査第二部の3部、施設等機関として公安調査庁研修所があります。また、地方支分部局として全国に公安調査局と公安調査事務所があります。

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 公安調査庁(本庁) | ⑥ 中部公安調査局 |
| ② 公安調査庁研修所 | ⑦ 近畿公安調査局 |
| ③ 北海道公安調査局 | ⑧ 中国公安調査局 |
| ④ 東北公安調査局 | ⑨ 四国公安調査局 |
| ⑤ 関東公安調査局 | ⑩ 九州公安調査局 |



… 公安調査事務所



関連情報の提供にご協力をお願いします。
http://www.moj.go.jp/psia/report_to_psia.html



公安調査庁

〒100-0013

東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎6号館

03(3592)5711(代表)

<http://www.moj.go.jp/psia/>